

下関市立大学・東義大学校国際学術交流シンポジウム —地域共創センター開設記念—

下関市立大学経済学部経済学科
教授 道盛 誠一
(前地域共創センター長)

本学は、他大学との共同研究においても特徴ある取り組みを行ってきたといえる。国内では、「関門地域は一つ」というユニークなテーマを掲げて北九州市立大学と行ってきた「関門地域共同研究」（1994年開始）がある。両学の附置研究機関が共同研究会を組織して両市より調査委託を受ける方式で推進されてき、今日に至っている（現在では両学ともに自前の大学予算によって賄われている）。国際面においては、従来より国際交流協定校とのあいだで恒常的に教員交流が行われ、国際シンポジウムも開かれることがあった。この基礎があつてこそであろう、2004年には本格的な共同研究を国境越えて取り組むことになった。その前年に交流協定校のひとつ青島大学から寄せられた呼びかけがきっかけになっている。呼びかけ校に敬意を表して「青島研」と呼び慣わされてきたものであるが、2期4年で打ち切りになった（この顛末の概要については「下関市立大学青島大学国際共同研究について」『共創センター年報創刊号』参照）。

新たな国際共同研究の模索は、「青島研」の打ち切り已む無しの決断と同時に始まったといえる。折から、本学は創立50周年を迎える。2007年3月には、その記念式典が挙げられ、引き続いて記念シンポジウムが開催された。記念シンポジウムのパネリストは、交流協定校である青島大学と東義大学校の代表各1名ならびに本学学長であった。とくに東義大学校対外協力処処長・金順殷先生の講演は、国際学術交流の積極推進を提言するもので、新たな国際的学術交流の方途を探し求めていた本学にとって重要な転機になった。本学学長・堀内隆治先生（当時）がその場で賛同の意を表明し、これをきっかけとして東義大学校との準備協議が開始される運びとなったのである。

1 準備協議

電子メールならびに電話による意見交換を重ね、国際交流の庶務については東義大学校対外協力処と本学国際交流センターが、学術交流の具体的な企画については東義大学校商経大学校と本学産業文化研究所（当時）がそれぞれ担当することになった。学術交流の企画の主幹者は、東義大学校商経大学長・朴奉斗先生と本学産業文化研究所長とが務めることになった。

2008年3月には、東義大学校商経大学長室において正式協議を行った。出席者は、金順殷対外協力処処長、朴奉斗商経大学長、李珉庭対外協力処職員と本学の道盛誠一産業文化研

研究所所長であった。協議の結果として得られた両学合意の骨子は、当面はシンポジウムを実施することによって鋭意学術交流の実を上げていく、国際シンポジウムを重ねながら十分な準備をし、テーマを練って国際共同研究を別途模索する、というものであった。

国際シンポジウム主催校の順番は、まず下関、次は東義と交互に両学が担当することとした。第1回の主催校については、08年が本学産業文化研究所開設50周年にあたることとが配慮されている。また、青島大学の処遇については、下関市立大学と東義大学校との間でテーマの詰めを行い、その上で青島に参加を呼びかけるかどうかを改めて協議するものとした。

第1回シンポジウムのテーマについては、共同研究への展開を念頭において、共同研究の下地を創るものを目指すものとし、ついでには、両学の立地する場所がどのような場所性を備えているか、場所性が要請するものをどのように受け止めているかを披露しあうことから始めることで合意を見た。

その他、国際シンポジウム運営に関する実務的な合意事項については以下のとおりである。

- 旅程経費は、訪問者側の負担
- 宿泊費などは、主催者側の負担
- 報告料は、支給しない
- 発表者の人数は、各校2名を標準とする

最後の項目は、シンポジウムの実施においてパネル討論を重視するとの合意を具体化するものである。すなわち、パネル討論を充実した内容で実施するためにはパネリスト4名程度が適切であろうと想定している。ただし、テーマ次第で増減させることができることはいうまでもない。

2 シンポジウムの開催

上に触れたように、2008年は下関市立大学附属産業文化研究所の創立50周年に当たる。しかしながら、本学における組織改革の結果、産業文化研究所を廃止して、2008年4月から下関市立大学附属地域共創センターが発足することになった。第1回の国際シンポジウムが「地域共創センター開設記念」という冠をつけている所以である。

今回のシンポジウムの狙いは、両学が立地する地域についてお互いに語り合うことによって、第1回らしく相互理解をまずは促すことにある。今後の学術交流の展望を拓く重要な出発点であると見定めて、テーマの具体化と人選作業に入った。テーマ候補ならびにシンポジウム構成案の検討は早期に目処がついたものの、両学ともに狙いを実現するため的人選には難渋した。東義大学校側の事情で、候補者リストの交換期限は再々順延した。また、本学側は実行委員会方式を採って、準備作業ならびに当日の運営態勢検討にあたったが、委員会の本格稼働はパネリストの人選が確定されてからになった。

シンポジウムは、2009年3月21日(土)に下関市内の海峡メッセ国際会議場を舞台にして開催された。同時通訳を使用することによって、母語を越えた有益な交流が実現できたことを特記しておきたい。

坂本紘二本学学長による挨拶によって開会された。今回のシンポジウムの狙いを丹念に説明し、認識の共有を図りながら追究すべきテーマを明確にしようと呼びかけ、そのテーマに関して共同研究が進められたらよいと今後の展望を指し示すものであった。

3 講演の部 要旨

プログラムは、第1部講演と第2部パネル討論から成る、2部構成である。

第1部講演は「地域特性と地域発展戦略」を統一テーマとして、まず下関から2名が報告した。坂本紘二学長が「下関の地域特性(場所性)について」、吉津直樹本学経済学部教授が「下関の地域発展戦略について」の報告を受けて、次いで釜山から2名が報告した。李鴻培商経大学校専任講師による「釜山の地域特性(場所性)について」の報告に引き続き、金玲謹商経大学校准教授によって「釜山の地域発展戦略について:釜山発展2020ビジョンと戦略」の報告が行なわれた。

それぞれの報告の後に、会場との簡単な質疑応答を行なっている。東義大学校商経大学長・朴奉斗先生による、場所性に関する補足発言もあった。大陸中心の時代から太平洋時代へと転換するもとの、周辺都市から資源や諸力を吸い集めることができるかが都市経営上の重要な課題ではないかと問いかけるものであった。大都市周辺部に立地する下関はこの点をどのように考え、地域発展戦略の中に位置づけているのか、という問いかけであったと受け止められる。また、水産での連携や観光での連携など、国際学術共同で取り組めるテーマの示唆もなされた。

4 パネル討論の部 要旨

休憩を挟み、第2部パネル討論に移った。パネル討論のテーマは、「下関・釜山の地域特性と地域課題」である。第1部の講師4名をパネリストとして、道盛誠一地域共創センター長の進行によって行なわれた。

パネル討論の進行方針は、第1部の講演を土台にして二つの事柄を実現することにあつた。ひとつは釜山と下関の違いと共通点について知の共有を図る、もうひとつは地域の発展戦略に大学がどのように関わろうとしているのかも素材追加しながら、どのような関わりが可能なのかを共に模索する。この延長線上で、できうれば、共同研究のテーマたりえるものを導き出したいという目論見をもって臨んだ。

釜山と下関の違いと共通点について知の共有を図るという論点については、2本の柱を設定して進行された。まず「釜山と下関、それぞれの特徴を確認する」という柱に即して、歴史的に占めてきた場所性と現代の場所性を確かめた。すなわち、それぞれの国の中では、

下関は本州の西端に位置して、海峡で九州とつながっており、ヒト・モノが流れ込み、流れ出る拠点性を備えてきたし、釜山は朝鮮東南圏の中核都市で、伽耶文化の故郷であり、政治・文化・経済の拠点であった。また、海外との関係ででも、下関は韓半島や中国大陸に向けた出入り口であったし、釜山は大陸の出入り口であった。このように歴史的に見ると、両市の共通性には極めて高いものがある。しかし、現代に即してみれば、対照的な姿が見て取れる。下関は通過点と化しているのに比して、釜山は海外への重要拠点としての位置を確かなものにしていく。現代における下関は、その場所性を活かすことができていないといえる。

2本目の柱は、「釜山と下関、それぞれの地域課題ないし地域発展の課題を整理して確認する」というもので、両市それぞれの課題のありようが比較検討された。すなわち、現在への歩みにおいて、下関は玄関口機能を喪失し、国内に占める地位の低下を見たし、釜山も工業化の牽引役として高度経済成長を領導したものの、競争圏の成長によって相対的な地位の低下を経験した。しかしながら、その後の歩みは異なり、現状には以下のような差異が見て取れる。すなわち、下関は多機能都市とはいえ、水産関連産業の蓄積と自然と歴史の財産を活用できているものの、貿易面では韓国に特化し、北九州市都市圏に包摂される存在である。これに対して、釜山は世界物流道の要衝として北東アジアでの確固たる地位ばかりでなく、グローバル経済における揺るがぬ地位を築くにいたっている。また、歴史財産を活かすことにも成功しているといえる。

首都東京への一極集中化が進行するもとの地方都市としてのアイデンティティ確立を志向しつつ下関に比して、二極化構造の韓国にあって首都京城圏に対する一方の極を占めグローバル都市を明確に志向している釜山がある。なお、国際的な都市連携においては、釜山が福岡市との連携強化を強烈に志向しており、連携の実を上げることに急であることも明確にされたといえる。

パネル討論の締めくくりは、「釜山と下関、それぞれの課題にどう向き合っていけばよいのか」であった。十分な討論ができなかった場面である。ただし、それぞれの大学がどのように向き合っているか、という点については、情報交換ができた。すなわち、釜山における知的クラスター集積の高さゆえであろう、たくさんの大学が分担して地域課題に取り組んでおり、釜山市の政策に寄与している。これに対して、下関側は、市の政策と密着せず学術拠点としての位置を確かなものにするに務め、市の長所をつなぐ方策を提言していくと応じた。

5 新たな学術交流の展望

シンポジウムは、本学大学院経済学研究科長・濱田英嗣教授の閉会挨拶によって締めくくられた。討論の講評も披露された。第一には、発展戦略の方向性において両市に大きな相違点がある。グローバル化とどう向かい合おうとしてきたか、という相違でも

ある。釜山はグローバル化の波に乗り、下関はグローバル化への対応の前にまず足元を見直そうとしている。この相違を共有して学術交流の実を上げるためには、向かい合わざるをえないグローバリゼーションそのものをテーマとして取り上げ、グローバル化によって同質化したものと国によって、地域によって異質のまま残されたものとの検証することが重要であると示唆された。第二に、釜山の都市再生、さらには発展戦略からは海へのこだわりが感じられる。対比して、下関は海へのこだわりを戦略化できていない。したがって、海洋都市の展望や海洋史観も共同で取り組んでよいテーマたりえると示唆された。

朴大学長の発言や濱田研究科長の挨拶で具体的に示唆されたもの以外にも、共同で取り組むテーマのヒントが散見できるシンポジウムであった。主催校を替えて行なわれる第2回シンポジウムがより充実した内容で開催されるであろうことを確信するものである。